

自治体DXの進捗について

島崎 孝
(自民クラブ)



質問 自治体情報システムの標準化の進捗状況を伺う。

答弁 国は、基幹系システムの20業務を、令和7年度末までに国の標準仕様で標準化したシステムへの移行を求めている。本市は、小平市、東村山市と共同利用する住民情報システムを、2市と協力し、今年度、要件定義を進め、仕様の凍結を完了させる予定。

質問 先頃、国は「地方自治体のITシステムを共通化する方針を固めた」と報道があったが、共通化は、標準化と同様の取り組みと考えるとよいのか伺う。

答弁 「共通化」は、国が自治体の意見を聴き作成する仕様書によるシステムを原則方バメントクラウドに構築し、ソフトサービスとして提供し、自治体はシステムを所有せず、複数の団体と同じシステムを利用しサービス提供を受ける。標準化と全く同一ではないが、大きくは同様の方向性と認識。

市内事業者との協力体制について

当麻 一哉
(自民クラブ)



質問 東久留米市建設業協会との協定により、災害時には協力をお願いする市内事業者が減った場合、この協力を得ることが難しくなる。行政には地域事業者の育成も求められる。事業者からは、工事入札に地域要件を設けてほしいとの話も聞いているが、地域要件の採用についての見解を伺う。

答弁 国の契約の適正化指針における地域の建設業者の受注機会の確保や近隣市の状況などを踏まえ、引き続き検討していく。

質問 老人クラブの運営の課題として、役員の成り手不足以外にも、活動に対する事務負担が大きいかも伺う。

答弁 市ですぐにできる方策としては、毎月の活動報告の提出を毎月ではなく年数回にするといったことが考えられるので、老人クラブおよびシニアクラブ連合会と調整していきたい。

空き店舗利用促進事業の取り組み

野島 武夫
(自民クラブ)



質問 多摩格差の解消、とりわけ北多摩、この北部地域の振興に向けて努めるべきと考えるが、市長の思いは。

市長 東京都には、広域自治体としての財政調整の機能・役割というものを果たしていただきたい。市長会もこの問題については一番の課題として捉え、その取り組みについて引き続き市長会を通じて行っていきたいと考えている。

質問 商店街活性化対策事業補助金において空き店舗利用促進事業への取り組みと申請状況を伺う。

答弁 空き店舗への人気企業の誘致など集客に関する取り組みとして、商店街の空き店舗に新規の出店があった際、最大2年間、その家賃の一部を補助する。令和5年度は2件の実績があり、令和6年度は3件の申請をいただいている。引き続き、商店街の皆さまからのご相談等に丁寧に対応しながら、利用を促していければと考えている。

包括業務の円滑な継続を

阿部 利恵子
(公明党)



質問 西部地域包括支援センターの受託事業者が今年度をもって業務を受託しないとの決定に大変ショックを受けている。①ここに至る経緯、②今後の事業者選定へのスケジュールを伺う。

答弁 ①受託事業者から「人材が集まらず、包括の運営を優先した人員配置を行うことにより法人の他の業務の運営が厳しい」といった相談を受け、意見交換や改善に関する検討を重ねてきたが、臨時理事会での受託しない旨の議決結果報告があった。②公募プロポーザルが想定されることから、補正予算要求の必要性も踏まえ、令和6年第3回定例会に向けて準備を進めていく。

質問 市立しんかわ保育園閉園後の跡地について検討状況を伺う。

答弁 公共施設マネジメントの視点も含め検討していく。
意見 本市の保育施設のごもたちが遊べる場所への活用も含め検討を。

一般質問 市政のここが



東久留米市議会 会議録検索システム

(<https://www.city.higashikurume.tokyo.dbsr.jp/index.php/>)

第2回定例会の一般質問は、6月10日～13日の4日間でわれ、各議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。

学校のプール授業について

三浦 猛
(公明党)



質問 水泳外部指導について、今年度に検討する方向性を伺う。

答弁 令和7年度に市内の外部プール施設を活用した水泳外部指導を1校ないし2校で試行的に実施する方向で検討を進めていく。

質問 外部プール施設の活用を検討する理由を伺う。

答弁 学校プールの老朽化により、水槽が破損した場合、施設更新に2億円以上の費用が見込まれること。雨天のほか、光化学スモッグ対策や熱中症予防の観点から、計画的な実施が困難な状況であることから、全天候型の外部施設の試行的な活用により、将来的な水泳指導の在り方を考えていきたい。

厳しい今こそ中学校の全員給食を

鴨志田 芳美
(日本共産党)



質問 貧困問題等により十分な食事を取れていないことがある中、全ての中学生が安心して食べられるような全員給食が必要であると考えられているが、市長は今、市において中学校給食は提供されており、喫食する場合は各家庭の判断による。食に困っているような家庭は、福祉的な側面からの支えが必要で、給食の方式変更によって解決するとは考えておらず、子ども家庭センター等で支えていくものと考えられる。

質問 デマンド型交通は、市民ニーズに応えられていないと考えるが、市はどのように捉えているか。

答弁 地域公共交通会議の中でのアンケート結果では、一定の満足度をいただき、登録者も増えてきている。今後、さらなる充実に向けて取り組む。

要望 デマンド型交通の利便性向上とともに、コミュニティバスの必要性も検討いただきたい。

学童舎の建て替えを

村山 順次郎
(日本共産党)



質問 本村学童保育所や待機児童が頻繁に生じる南沢、南町、滝山、金山などを対象に所舎建て替えを進めるべきか。

答弁 小山学童増設改築の対応に取り組む中、場所や費用等、様々な課題があり、さらなる増築の対応は難しい。学校と調整し、特別教室等の借用で対応。

質問 未就学児の国保税均等割減制度の創設は、立川市の条例改正の手法を取れば、地方税法第71条を根拠に、市独自で可能かと思うか。

答弁 市国保税は、納税者個々の負担力いかににより決定すべきで、未就学児を抱える世帯という事実のみをもって、市独自の減免の対応は困難。

都営住宅でのペット飼育可能を求む

かやま 玲子
(市民自治フォーラム)



質問 都営下里一丁目団地(仮称)の建替事業の協定締結に向け、協議を進めているが、当該団地でのペットの飼育が可能となるよう、都と協議してほしいが見解を伺う。

答弁 都営住宅の入居者は、公営住宅法および東京都営住宅条例により、動物の飼育を禁止しており、当該団地においても動物の飼育は禁止になるため、協議を行う考えはないが、都の担当へ意見があったことは伝える。

質問 新型コロナウイルス接種歴の保存期間は5年との定めがあるが、長年の蓄積があるインフルエンザワクチンとは違い、副作用等が未知であることから市として保存期間を延長すべきと考えられるが見解を伺う。

答弁 国で保存期間の検討をしているとの報道もあり、動向を注視していくが、現状では予防接種法施行規則の規定に基づき、引き続き5年保存を行う。

市所有の場所・物を最大限活用へ

引間 太一
(ニューウェーブ)



質問 東久留米駅西口第1・第2自転車駐車場の自転車の一時利用の駐車位置と、駐車可能台数を伺う。

答弁 東久留米駅西口第1自転車駐車場は、地下に約200台、1階に約130台、第2自転車駐車場は、地下に約90台、3階に約100台が駐車可能。

要望 定期利用の空きを一時利用の臨時駐車場として活用するなど、買物や所用での利用もしやすい駐車場となるよう、さまざまな検討を求めたい。

質問 フリーマーケット事業者を通じ、市役所や公共施設の不用となる備品の売却に組みむべきと考えられるが見解は。

熱中症対策へエアコンの設置更新を

梶井 琢太
(市議会立憲民主)



質問 熱中症対策で、指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定は。答弁 公共施設の指定を中心に調整中。民間施設は一部を除き来夏に向け指定。

質問 学校における熱中症対策は。答弁 暑さ指数で運動や外遊びを判断。水筒や冷却グッズの使用を認めている。

質問 学習面での影響とその対策は。答弁 エアコンがない教室は大型の扇風機を複数台設置、またはエアコンがある教室に移り授業を行っている。

質問 特にエアコン未設置の特別教室で少しでも前倒しの設置は可能か。答弁 課題として認識、関係部署との協議や、国や都へ財政支援を訴える。

質問 空調機器や照明の更新に併せ、民間事業者を活用した設置の検討は。答弁 空調機器等の更新とLED化など一体的な省エネ改修の可能性を調査中。民間事業者の知見等も活用し、事業手法や事業範囲について検討する。